

第1号議案 平成28年度事業報告の件

平成28年度事業を次の通り報告します。

<総括報告>

昨年4月14日発生 of 熊本地震並びに12月22日発生 of 糸魚川市駅北大火において、被災された皆様にお見舞い申し上げます。

認定司法書士の裁判外和解の代理権の範囲に関して、平成28年6月27日最高裁判決がありました。司法書士側には厳しい判断となりましたが、これにより簡裁訴訟代理等関係業務の範囲が大幅に縮小されるというものではありません。萎縮することなく国民へのサービス提供に努めなければなりません。

国においては、民法（相続関係）等の改正に関する中間試案や不動産登記規則の一部改正（案）（法定相続情報証明制度の新設）に係るパブリックコメント手続がなされ、日本司法書士会連合会を始め各単位会、司法書士から意見等が提出されました。法定相続情報証明制度については、本年5月29日から運用されることとなりました。

日本司法書士会連合会では、使命規定の新設や懲戒制度の改正など4項目を盛り込んだ司法書士法の一部改正に向けて取り組んでいますが、残念ながら具体的成果を得るには至っておりません。

当会の活動では、相続登記が未了のままになっている問題に対して、新たな活動として法務局と土地家屋調査士会との三者協働による「未来につなぐ相続登記」プロジェクトを推進しました。併せて、法務局本支局において開設された司法書士による無料登記相談所にて、一般市民の方々の相談に応じました。

また、司法書士が空き家問題解決に最も適していることから当会に空家対策委員会を設置し、県内の各地方公共団体に対し空き家問題に係る協議会への参画を促してまいりました。平成28年度においては新潟市、新発田市、長岡市における空き家等対策に係る協定を結ぶことができました。

その他、各種研修会など会員に向けた活動や対外的な活動については、後述のとおりです。

なお、関東ブロック司法書士会協議会から当会に対し、広報事業について委託され、旧新潟市、旧長岡市、旧上越市の各地域で、司法書士による年間相談カレンダーを新聞折込にて発行しました。市民の身近な街の法律家である司法書士が、市民と直接つながる場の一つである相談会事業をPRすることができました。事業効果の検証を行い、今後の広報活動等に活かしたいと存じます。

I 総務部

1. 諸規則の一部改正

女性資格者における出産等により会費納入が困難になり、一時的に退会せざるを得なくなる場合の出産による会費の延納、減免について、「司法書士法施行規則」及び「職印」の定義につ

いて規定する条文の変更、「業務報告書」の様式の明確化など、当会会則につき必要な改正を行いました。

2. 職域確保のための非司法書士排除活動の実施

会員からの情報提供を元に、非司法書士排除委員会及び総務担当役員にて対応をいたしました。また、複数媒体の広告に目を配り、疑わしいものがあれば調査する体制をとり対応いたしました。

3. 会員業務に対する問い合わせ、苦情申し出等への対応

市民窓口運営委員会にて、苦情申し出の対応、紛議調停・綱紀調査の申し立ての第一次窓口として対応いたしました。本年度の当委員会への苦情申立件数は12件でした。

また、本年度は紛議調停委員会への新規調停申立事件及び法務局からの綱紀調査委員会への新規調査委嘱事件は無かったものの、前年度からの継続案件として綱紀調査事案が5件あり、また当会会長から綱紀調査委員会への新規調査委嘱事件は2件ありました。会長の注意勧告はありませんでした。苦情件数が増加しております。会員各位におかれましては、引き続き事務所の執務体制の見直しとその対策対応をお願いいたします。

4. 職域確保・拡大のための関係諸団体との交流

平成28年度新潟県士業連絡協議会（平成28年11月9日）及び平成28年度三者幹部連絡会（平成28年12月1日）へ参加いたしました。

日本司法支援センター新潟地方事務所（法テラス新潟）の運営についての会議の開催はありませんでした。

5. 法務局からの登記申請書等の調査委嘱

本年度も、法務局より当会に対して登記申請書等の調査委嘱がされ、平成28年11月17日に、本局と佐渡支局において実施いたしました。新潟・佐渡の両支部におかれましては、調査にご協力いただきありがとうございました。

6. 諸規則集の調製

会員の利便性に資するため、会則をはじめ諸規則、規程、様式集などを調製し、電子データをCD-Rにして配布いたしました。なお、配布後の変更・追加等は会員発信でお知らせすると共に会員ネットに掲示いたします。

7. その他

権利登記協議会は、司法書士会において法務局への質問事項を公募し、法務局側から文書にて回答を得るという方法で行われております。現在、法務局に取り纏めた質問事項を提出しており、回答があり次第お知らせします。

(参考) 権利登記協議会会則 (抄)

(目的)

本会は、新潟地方法務局管内における権利・法人登記事務の適正円滑な処理を図るため、管内の取り扱いの統一を図るべき事案について協議・決定し、もって権利・法人登記の適正迅速な処理に資することを目的とする。

司法書士業務の発展と会員事務所の継続維持の一助として、会員の事務所に勤務する人材の募集に関する情報を当会ホームページに掲載するとともに、人材募集登録票を事務局内に備え付け、また将来のライフプラン形成の一助として、平成26年8月25日より小規模企業共済制度を取り扱っており、平成28年度は新規2件、掛金増額1件の申し込みがありました。既に他で申込済みの場合でも、当会にて掛金増額の取り扱いを行うことは可能ですので、お気軽にお申し付けください。

なお、各会議については次の一覧表のとおりです。

○各委員会等における会議の開催状況

・理事会

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
H28. 4. 18	本会 中会議室	15	(1)空家対策委員会(仮称)の設置について (2)総会に提出する会費の減免等に関する「会則一部改正(案)」及び会費の減免に関する規程の一部改正について (3)総会に提出する「注意勧告運用規則の一部改正(案)」について (4)顕彰規程第7条の対象となる補助者の承認について (5)平成28年度定時総会に上程する議案について 他
4. 26	書面による決議	18	総会に提出する議案について ・会員の業務広告に関する規則の一部改正について
6. 30	書面による決議	18	空家対策委員会運営要綱の制定について
7. 8	本会 中会議室	18	(1)平成28年度事業の推進について (2)事務局職員の昇給、夏季賞与について (3)空家対策委員会委員の承認について (4)平成29年度総会開催に係る各種日程について 他
9. 1	書面による決議	18	(1)空家対策委員会の運営要綱の一部改正について (2)空家対策委員会委員の承認について
11. 11	本会 大会議室	18	(1)調停センター運営規程及び手続実施規程の一部改正について (2)事務局職員の冬季賞与支給について (3)規則集等の配布について (4)予算外支出承認の件「未来につなぐ相続登記」無料登記相談所開催について 他

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
H29. 2. 3	本会 大会議室	17	(1) 糸魚川市駅北大火に係る日司連市民救援基金による司法書士報酬の減免措置について (2) 総会に上程する議案について ・ 市民救援基金特別会計特別会費に関する連合会会則の一部改正に係る新潟県司法書士会会則一部改正について ・ 綱紀調査委員会規則の一部改正について ・ 注意勧告運用規則の一部改正について ・ 懲戒処分の量定意見に関する規則について (3) 規則集等の配布について 他
3. 16	本会 大会議室	24	(支部長会等と合同開催) (1) 福島県会からの糸魚川市駅北大火に係るお見舞金について (2) 平成29年度役員改選に伴う選挙の定数について (3) 総会に上程する「市民窓口設置規則」の一部改正及び同改正を条件とした「市民窓口の運営に関する規程」の一部改正について (4) 平成28年度役員手当の支給について (5) 調停センター事務長手当の決定について (6) 上越市・司法書士協働事業について

・ 綱紀調査委員会

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
H28. 4. 6	本会 小会議室	8	1. 調査員報告書について (1) 平成27年度第5号事案 2. 調査結果報告書について (1) 平成27年度第2号事案 (2) " 第3号事案 (3) " 第4号事案 (4) 平成23年度第1号事案 (再々付託)
5. 13	本会 小会議室	8	1. 調査結果報告書について (1) 平成27年度第5号事案
7. 13	本会 中会議室	11	1. 調査結果報告書について (1) 平成27年度第4号事案 2. 綱紀調査付託について (1) 平成28年度第1号事案
8. 3	本会 小会議室	3	調査期日 ・ 平成28年度第1号事案
8. 24	本会 中会議室	7	1. 調査員報告書・調査内容通知書について (1) 平成27年度第4号事案 (2) 平成28年度第1号事案

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
9. 15	本会 中会議室	1 0	1. 調査結果報告書について (1) 平成27年度第4号事案 2. 調査内容通知書について (1) 平成28年度第1号事案
10. 19	本会 中会議室	1 0	1. 調査結果報告書について (1) 平成28年度第1号事案 2. 綱紀調査付託について (1) 平成28年度第2号事案
11. 9	本会 小会議室	3	調査期日 ・平成28年度第2号事案
H29. 3. 29	本会 中会議室	1 1	1. 調査員報告書について (1) 平成28年度第2号綱紀事案

・注意勧告小理事会

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
H28. 5. 16	本会 小会議室	6	1. 注意勧告の審議について (1) 平成27年度第2号事案 (2) " 第3号事案 (3) " 第4号事案 (4) " 第5号事案 (5) 平成23年度第1号事案 (再々付託)
12. 20	本会 中会議室	6	1. 注意勧告の審議について (1) 平成27年度第1号事案 (2) " 第2号事案 (3) " 第3号事案 (4) 平成28年度第1号事案

・量定意見小理事会

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
H28. 5. 16	本会 中会議室	9	1. 量定意見の審議について (1) 平成27年度第3号事案 (2) " 第4号事案 (3) " 第5号事案 (4) 平成23年度第1号事案 (再々付託)
6. 6	本会 中会議室	9	1. 量定意見の審議について (1) 平成27年度第4号事案 (2) " 第5号事案 (3) 平成23年度第1号事案 (再々付託)
7. 5	本会 中会議室	9	1. 量定意見の審議について (1) 平成27年度第5号事案
12. 20	本会 中会議室	8	1. 量定意見の審議について (1) 平成27年度第4号事案 (2) 平成28年度第1号事案

・市民窓口運営委員会

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
H28. 7. 4	本会 小会議室	5	1. 会員苦情等の対応について

・選挙管理委員会

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
H29. 3. 17	本会 会長室	5	1. 平成29年度選挙日程について

・非司法書士排除委員会

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
H28. 10. 1	本会 会長室	6	1. 非司調査の件について 2. 昨年度の非司活動報告について

・会報・ホームページ編集委員会

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
H28. 6. 22	本会 小会議室	8	1. 会報No.199(2016年8月号)の編集
11. 17	本会 小会議室	8	1. 会報No.200(2017年1月号)の編集

・研修委員会

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
H29. 2. 18	本会 中会議室	12	1. 平成29年度会員研修会企画立案について

・権利登記協議会

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
H29. 1. 26	本会 会長室	3	1. 委員長の選任について 2. 協議問題についての検討及び今後の進め方等について

・制度・執務研究委員会

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
H28. 7. 8	本会 会長室	4	1. 委員長の選任について 2. 民法(相続関係)改正に関する意見集約について
8. 1	本会 会長室	3	1. 民法(相続関係)改正に関する意見集約について

○その他会議

- ・支部長会 開催数：1回 H29. 2. 3
- ・調停センター運営委員会：23ページに記載

Ⅱ 事業部

1. 対内事業

(1) 会報「信濃川」の発行

本年度は会報「信濃川」9月号と1月号を発行しました。各会議等の報告の他、会員からの情報、川柳を提供してもらい、親しみやすい内容にしました。

原稿をお寄せいただいた会員の皆様には感謝いたします。

1月号には、第100号を記念して、統廃合によってなくなった懐かしい思い出のある法務局の写真を掲載しました。

今後も会報編集委員会で色々とアイデアを出して、有益な会報にしていきたいと思いません。

(2) 新潟県司法書士会ホームページの運営

無料相談会のお知らせ等、当会の活動について、その都度新着情報として載せています。

東京会が行ったCMコンテストで上位に入った動画を当会用に編集したものが6作品見られるようにしてあります。まだ見ていない会員はぜひ一度ご覧ください。

(3) 「新潟県司法書士会 会員ネット」の運営

現在165名（3月31日時点 昨年度より5名増）の会員が登録しています。法令の改正資料や日本司法書士会連合会からのお知らせ等会員ネットに上げております。

(4) 少額事件裁判事務推進助成事業

経済性合理性の観点から市民が司法書士に依頼することを躊躇する内容の事件にも積極的に関わっていくために、一定の要件に合う内容の調停または訴訟の申し立てに関して、報酬のうち5万円を補助しました。

本年度は、5件の申し込みがありました。

(5) 「司法書士の日」記念事業

上越市と上越支部が協働で6月11日～17日に「訪問相談」、7月10日、16日に「相続セミナー」、10月22日に「後見セミナー」を実施し、後援をしました。

(6) 会員間の交流と情報交換関連事業

1月22日に会員交流事業として麻雀大会を開催しました。

当然のことですが、名誉のみを掛けて行いましたが、普段は交流することのないメンバーが集まり、大いに盛り上がり会員間の交流を図ることができました。

2. 対外事業

(1) 高校講座講師派遣事業

平成13年度より開始した本事業は、本年度までに既に県内高等学校や高等専門学校延べ

122校に対して会員講師207名を派遣し、受講生の総数が1万人を超えています。

本年度は、高校2校（受講生計189名）に講師（延べ5名）を派遣し、1校で寸劇入りの講座を行いました。

寸劇入り講座は、平成16年度より開始し、13年目となりましたが、本年度も新しい講師に加わってもらい、講師陣の充実を図りました。

アンケート結果によると、受講した高校生には好評だったようですが、Q7. で回答者33人中18人（約54%）が司法書士を知らなかったという結果なので、他の事業も含めて司法書士の認知度をもっと上げる工夫が必要だと感じています。

【平成28年度消費者教育高校講座実施校】

	高校名	実施日時	時間	受講人数	派遣講師名
1	新潟県立 柏崎常盤高等学校	H28.10.12(水) 15:25~16:15	50分	3年生 156名	森山真太郎 瀬下真人
2	新潟県立 新潟翠江高等学校 (定時制)	H29.2.10(金) 10:00~12:10	2時間 10分	3、4年生 33名	高橋利明 柿崎啓子 佐藤 翼

【平成28年度消費者教育高校講座アンケート 回答 33/33名 100%】

Q1. 今日の話の内容は理解できましたか？

A. 良く理解できた	19
B. 少し理解できた	14
C. 理解できなかった	0
無回答	0

Q2. 今日の話は今後の参考になりますか？

A. とてもなる	21
B. なる	12
C. ならない	0
無回答	0

Q3. クレジットカードで物を買うということは、借金をすることと同じということを知っていましたか？

A. 知っていた	19
B. 知らなかった	14
無回答	0

Q4. クーリングオフという言葉を知っていますか。又、その意味を知っていますか？

A. 知っている	20
B. 知らない	8
C. 言葉は知っているが意味は知らない	5
無回答	0

Q5. 今まで身近にクレジットカードやサラ金で、お金を借りて困っている人の話を聞いたことがありますか？

A. 有る	3
B. 無い	30
無回答	0

Q6. 今後、後輩たちにもこのような講義をした方が良いと思いますか？

A. した方がよい	22
B. しなくてよい	2
C. どちらでもよい	9
無回答	0

Q7. 『司法書士』という職業を知っていましたか？

A. 知っていた	15
B. 知らなかった	18
無回答	0

(2) 新潟大学法学部「司法書士と法」講座の担当

昨年度に引き続き、4月から7月まで新潟大学法学部において「司法書士と法」（全15回・全学年対象）を担当しました。学生が受講後に提出するレスポンスカードでも好評だったと感じられる感想が多く見られました。

回数	日程	テーマ	担当者
1回	4/12	ガイダンス 総論 司法書士とは 司法書士試験合格者の体験談	外山敦之 会長 佐藤雅裕 会員 小野寺達洋 会員
2回	4/19	商業登記 法人制度 商業登記制度	佐藤雅裕 会員
3回	4/26	商業登記 設立手続	〃
4回	5/10	商業登記 株式	〃
5回	5/17	商業登記 会社の機関	〃
6回	5/24	商業登記 組織変更、解散等	〃
7回	5/31	不動産登記 登記簿 対抗力 売買	杵渕栄治 会員
8回	6/7	不動産登記 仮登記と本登記 相続①	〃
9回	6/14	不動産登記 相続②	〃
10回	6/21	不動産登記 銀行取引と不動産登記	〃
11回	6/28	不動産登記 利用権 第三者	〃
12回	7/5	不動産登記・商業登記 総合	関 武 理事
13回	7/12	成年後見 成年後見制度の概要	〃
14回	7/19	成年後見 申立～就任後の実務	〃
15回	7/26	試験	杵渕栄治 会員

(3) テレビスポット広告の放映

本年度は放映しませんでした。

(4) 新潟日報LEADERS倶楽部

本年度も、広報手段として、地元紙である新潟日報の企画「新潟日報LEADERS倶楽部」に参加しました。県内の有力企業や各種団体、教育機関などが参加し、新潟の発展に貢

献することを目的としています。

① トップメッセージ・朝刊カラー別刷特集号（4月29日掲載）

会長のメッセージ・当会の概略を掲載

② 朝刊記事下 広告

平成28年 8月 3日『司法書士の日』

『まるごと1day調停相談会』

11月21日『税理士と司法書士による無料相続相談会』

平成29年 2月13日『相続登記はお済みですか月間』

『返済に困ったら司法書士へ』（金銭トラブル強化月間）

※関東ブロック司法書士会協議会事業活動推進費に係る事業委託について

当会では、関東ブロック司法書士会協議会から平成28年度事業活動推進費の事業委託を受け、次の事業を実施しました。

○司法書士会無料法律相談カレンダー配布事業

- ・ 配布範囲 旧新潟市 143, 540部
旧長岡市 46, 660部
旧上越市 29, 930部
- ・ 配布方法 各地の新潟日報朝刊折込にて配布
- ・ 配布日 3月15日

Ⅲ 相談事業部

1. 無料電話相談事業

受付事務を外部の電話対応センターに委託して実施しています。

相談員名簿は、消費生活センターなど自治体相談での紹介先として利用されています。これも多くの会員のご協力のおかげです。今後も広報活動に努め、相談を必要としている方にとっての頼りになる相談窓口としていきたいと考えています。

(1) 「多重債務ホットライン」

相談件数は減少傾向です。改正貸金業法の施行により、多重債務者対策が進んできている効果などが考えられますが、一方で深刻な状況で相談を必要としている方もいます。

H28.4.1～H29.3.31 相談者数 80名

性別			年代								支部						
男	女	不明	20	30	40	50	60	70	80	他	新潟	上越	中越	三条	下越	佐渡	他
55	24	1	6	15	23	16	16	4	0	0	39	13	10	7	9	1	1

(H27:124 H26:105名、H25:142名 H24:145名、H23:174名)

(2) 「総合相談センター」

多重債務相談以外の様々な相談が寄せられています。総合相談センターで最も多く寄せられる相談は、相続手続についてです。いつでも気軽に法律相談を受けられる電話相談は、今後も一定の需要があるものと考えています。今後ともご協力、よろしくお願いいたします。

H28. 4. 1～H29. 3. 31 相談者 960 名

性別			年代								支部						
男	女	不明	20	30	40	50	60	70	80	他	新潟	上越	中越	三条	下越	佐渡	他
476	476	8	39	103	178	222	241	129	34	14	582	119	97	49	55	11	47

(H27:1,021名、H26:1,113名、H25:981名、H24:875名、H23:941名)

2. 当番司法書士による水曜無料相談

毎週水曜日の午後1:30～4:00まで司法書士会館において、面談及び電話での無料法律相談を実施しています。第3水曜日は成年後見の相談日としています。随時相談員を募集し、応募いただいた会員、リーガルサポートの役員、そして理事が相談員を担当しています。

H28. 4. 1～H29. 3. 31 相談者数 51 名

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
面談	4	1	5	0	6	5	3	1	1	3	5	14	48
電話	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	3

(H27:51名、H26:61名、H25:79名、H24:90名、H23:96名)

3. 法務局主催の「法の日」無料相談

例年どおり新潟地方法務局、新潟県人権擁護委員連合会、新潟県土地家屋調査士会、新潟県公証人会との共催により「法務行政相談会」を実施しました。司法書士の業務に関わる相談も多く、全般に好評です。

また、同時に会員各事務所において、一週間無料相談に応じていただきました。

【相談結果】 平成28年度24会場 110件・83名

	新潟5会場	上越3会場	中越3会場	三条7会場	下越6会場	合計
件数	21	29	26	12	22	110
人数	19	22	15	9	18	83

(H27:210件・177名、H26:190件・159名、H25:175件・141名、H24:145件・129名)

4. 会員各事務所における無料相談

① 8月3日「司法書士の日」無料相談

司法書士制度が誕生した8月3日を司法書士の日として、会員各事務所において無料相談に応じていただきました。

②「相続登記はお済みですか月間」無料相談

例年どおり、2月中を「相続登記はお済みですか月間」とし、会員各事務所において無料相談に応じていただきました。集計結果は下記のとおりです。

【相談結果】 平成28年度 143件・186名

この相談を知った手段				事件依頼	相談結果			回答者数 /会員数
新聞	TV等	広報	他		満足・納得	不満	他	
14	0	35	94	84	76	55	12	41/297

(H27:149件・178名 H26:135件・165名 H25:165件・181名、H24:132件・160名)

5. 税理士との相続相談会

平成28年11月27日、昨年同様に相続手続に関して税理士と合同で、新潟、長岡、上越の3会場で相談会を実施しました。相談者には相続手続全般から税金についてまで相談ができる機会となり、相談者のニーズに応えることができました。

【相談結果】 新潟会場：13件、長岡会場3件、上越会場2件 合計18件
(平成27年度 新潟会場：20件、長岡会場：10件 合計30件)

6. 施設への出前相談会

昨年度に引き続きリーガルサポートと共同で、高齢者施設に入所している本人やそのご家族など相談場所に出向くことが負担になる方を対象に、施設に出向いて無料相談会を実施する予定でしたが、本年度は実施できませんでした。平成29年度は早めに準備をし、8月を目途に行う予定です。

7. その他時機に応じた電話相談会

①「養育費相談会」

平成28年10月30日、養育費に関してお困りの方を対象に面談及び電話相談会を実施しました。事前研修会を行い、広報として新潟日報その他の新聞、各自治体の広報紙へ掲載、チラシの配布などを行いましたが、相談件数は0件でした。

②「その請求に困ったら司法書士へ」

貧困や生活苦により滞納した借金や奨学金、公共料金、賃料等の滞納などの請求に苦慮している市民に対し、請求を受けている方のための相談会を実施しました。実施にあたっては多重債務ホットラインを利用し、平成29年3月の1か月間行いました。相談件数は4件でした。

8. 借金返済、契約トラブルに関する相談会

金融庁、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会、日本司法支援センターで主催する多重債務や契約トラブルでお困りの方対象の相談会が10市町村で行われました。事前予約の結果、司法書士の担当は五泉市、柏崎市、魚沼市、加茂市の4会場でした。

【相談結果】 五泉市：1件、柏崎市：2件、魚沼市：2件、加茂市：3件
(平成27年度 長岡市：2件、柏崎市：3件)

9. 他団体との情報交換、啓蒙活動

平成23年度から始まった消費者問題に関わる機関のネットワークである消費生活ネットワーク新潟において、情報交換や消費者に対する啓蒙活動を行いました。消費生活ネットワーク新潟への参加団体は、当会の他に新潟県弁護士会、新潟県生活協同組合連合会、新潟県消費者協会、新潟県労働者福祉協議会、新潟県食品衛生協会、新潟県労働金庫で、新潟県消費者行政課と連携しています。

上記団体では、消費者に対する啓蒙活動として3か月に1回程度、NHKの番組で消費生活に対する情報提供を行いました。また、市町村で行われた悪質商法などの被害に遭わないための消費者啓発講座に参加しました。

10. 11士業による合同相談会

平成28年11月12日、新潟県内11士業（司法書士、弁護士、行政書士、社会保険労務士、公認会計士、公証人、税理士、不動産鑑定士、土地家屋調査士、建築士、弁理士）による合同相談会を行い、各専門家が対応しました。相談件数は51件、その内、司法書士の担当は13件でした。

また、平成29年2月11日に糸魚川市において糸魚川市駅北大火にかかる11士業無料相談会に参加しました。司法書士は1件相談を担当しました。

11. 空家対策委員会の設置

空家対策委員会を設置し、司法書士を活用していない14市町村の空き家の現状、空き家対策の取り組みなどを聞き取りすると共に、空き家対策について司法書士の活用を働きかけました。

IV 研修部

1. 研修部では、例年どおり会則に基づき会員研修会、年次制研修会、新人研修会を開催してまいりました。

2. 会員研修会では、講師を招聘し、空き家対策、外国人が当事者となる登記手続、種類株式の活用、不動産登記訴訟、宗教法人の登記実務等などについて研修会を実施しました。

日司連の同時配信では、民事信託について行いました。さらに、関ブロの同時配信研修、東京会の研修の同時配信も試験的に実施しています。

3. 新人研修会では、前後2回に分け、2日日程として、第1回目を12月中旬に実施し、日司連新人中央研修会、関プロ新人研修会へのプレ研修という位置づけで、司法書士の社会的使命などの研修を行なっております。第2回目を3月下旬に実施しました。

4. 新入会員研修会モデル会事業への参加

日司連が計画実施する新入会員研修プログラム試行に伴う平成28年度モデル会として三重県会、岐阜県会と共に当会も所定のプログラムに取り組みました。

5. 年次制研修会は、例年どおりDVD視聴、グループディスカッション、DVD視聴という方法により実施しています。

6. 研修受講義務

取得単位数については、日司連会則第68条第2項、日司連会員研修規則第4条第2項、日司連会員研修実施要領第7条により、1年度12単位と定められておりますが、当会での達成率は、平成29年3月末日現在63%であり、昨年と比べると3%下がりました。さらなる取得率の向上が求められるところです。

7. 同時配信の準備

次年度から当会研修についての同時配信を試みるべく、その準備として業者との打合せや試験送受信を行いました。

(1) 会員研修会等 会場：本会館「大会議室」

開催期日	研修内容	講師	参加人数 (参加割合)	単位数
平成28年 6月18日	第1回「空き家対策」	弁護士・司法書士 永淵智氏(山梨県会)	85名 (29.0%)	3単位
7月9日	第2回「外国人が当事者となる登記手続」	関根圭吾氏(東京会)	104名 (35.6%)	4単位
8月20日	第3回「司法書士改正に関する説明会・意見交換会・質疑応答」	日司連司法改正対策部 鯨井康夫氏、上本博氏、 鈴木正道氏	29名 (9.9%)	3単位
9月10日	第4回「役員変更と株式発行に関する実務論点 ～～会社法施行10周年記念/会社法の見方・考 え方・捉え方～～」	金子登志雄氏 (東京会)	102名 (34.6%)	3単位
9月11日	第5回「養育費に関する相談会事前研修会」	日司連紛争解決支援推進対 策部 近藤誠氏	25名 (8.5%)	3単位
10月22日	第6回「時効取得による所有権移転登記請求訴訟」	小山弘氏(東京会)	90名 (30.5%)	4単位
11月5日	第7回「簡易裁判所の実務について ～ある日の簡易裁判所から」	伊藤和雄氏 (愛知県会)	38名 (12.9%)	3単位
11月19日	第8回「宗教法人の登記実務～宗教法人所有の 不動産売買の手続きを中心に～」	日司連業務研修会 同時配信	80名 (27.1%)	2.5単位
平成29年 1月21日	第9回「民事信託の実務」	日司連業務研修会 同時配信	67名 (22.6%)	6単位
3月2日	臨時「調停における遺産分割」	東京会研修会 同時配信	22名 (7.4%)	3単位

(2) 年次制研修会

開催期日	開催会場	修了者数	未修了者数	対象者数
7月16日	日司連会場 つくば国際会議場	2名	6名 (内 退会者0名)	67名
10月15日	本会館 大会議室	56名		
10月29日	関ブロ 神奈川会場 かながわ労働プラザ	2名		
11月6日	関ブロ 東京会場 立教大学池袋キャンパス	1名		

(3) 新入会員研修プログラム

開催期日	研修内容	修了者数	開催期日	研修内容	修了者数
8月27日	不動産登記	3名	10月29日	裁判実務	3名
10月1日	商業登記	1名			

(4) 新人研修会 会場：本会館

開催期日	研修内容	講師	参加人数	単位数
第1回 平成28年 12月10日	第1講 司法書士の社会的使命	名誉会長 大瀧克也	9名	5単位
	第2講 法律扶助制度の活用	相談役 菊谷一夫		
	第3講 不動産登記・商業登記の概説	研修担当理事 八田賢司 研修委員 加藤賢太郎		
	第4講 財産管理業務	副会長 鈴木利益		
第2回 平成29年 3月25日	第1講 登記申請手続の中の裁判業務①総論編	研修担当理事 清田康之	9名	5単位
	第2講 登記申請手続の中の裁判業務②事例編			
	第3講 司法書士による相談を考える	調停センター運営委員 服部雄輔、柿崎啓子、 小野正義		
	第4講 ADR入門			

(5) 他団体研修会実施状況

①新潟県青年司法書士協議会

開催日	研修内容	参加人数	単位数
5月14日	「農地法と登記の基礎の基礎」「認定考査対策体験談」	15名	3単位
6月25日	継続勉強会「民事信託 第1回」	22名	3単位
9月17日	全青司かながわ研修会報告会(第1回) 継続勉強会「民事信託 第2回」	26名	4単位
10月1日	規則第31条業務研修会	23名	3.5単位
10月29日	全青司かながわ研修会報告会(第2回) 継続勉強会「民事信託 第3回」	32名	2単位
12月10日	継続勉強会「民事信託 第4回」	21名	3単位
平成29年 2月11日	「THE 談会！」	16名	1単位

②(公社)成年後見センター・リーガルサポート新潟県支部

開催日	研修内容	参加人数	単位数
4月2日、3日、9日	後見人等候補者名簿登載カリキュラム研修会	2名	18単位
5月21日	後見人等候補者名簿更新研修会	15名	4単位
7月2日	後見人等候補者名簿更新・指定研修会	28名	3単位
7月23日	成年後見関連専門職合同研修会	6名	3単位
8月27日、 9月10日、22日	後見人等候補者名簿登載カリキュラム研修会・指定研修会	25名	19.5単位
9月3日	後見人等候補者名簿更新研修会	20名	2単位
9月22日	弁護士会・新潟県社会福祉士会との合同勉強会	9名	2.5単位
11月12日	後見人等候補者名簿更新研修会	15名	4.5単位
11月19日、 20日、23日	後見人等候補者名簿登載カリキュラム研修会・指定研修会	20名	19.5単位
11月26日	後見人等候補者名簿更新研修会	12名	4.5単位
平成29年 1月28日、29日	後見人等候補者名簿更新研修会	27名	9単位

(6) 支部研修会実施状況

支部	開催日	研修内容	参加人数 (参加割合)	単位数
新潟	4月30日	ADRについて	20名 (19.8%)	2単位
	12月17日	相談の質向上に役立てるコミュニケーション研修	16名 (15.5%)	4単位
	平成29年 3月4日	相続未登記問題に関するシンポジウム (DVD視聴)	18名 (17.5%)	3.5単位
上越	6月10日	糸魚川部会 平成28年度税制改正のあらまし	6名	1単位
	6月24日	上越部会 平成28年度税制改正のあらまし	9名	1単位
	7月23日	最近の商業登記における取扱いの変更について 等	18名	2単位
	9月16日	柏崎部会 平成28年度税制改正のあらまし	7名	1.5単位
	10月24日	上越部会 住宅に関する税制について	10名	1.5単位
	11月12日	動産・債権譲渡登記	28名 (60.9%)	3単位
	11月13日	家事調停入門～離婚調停の実務～	18名 (39.1%)	2単位
	平成29年 2月14日	柏崎部会 相続税申告の概況、譲渡所得税の空き家特例の概況	3名	0.5単位
	平成28年 5月～3月	柏崎部会 月例研修会 8回	12名	4単位
中越	9月21日	改正商業登記規則勉強会 ～株主リスト添付～	28名 (37.8%)	1.5単位
	11月4日	登記討論会	16名 (21.6%)	2単位
三条	11月17日	家事調停入門「離婚調停の実務」	17名 (45.9%)	2単位
	平成29年 3月3日	司法書士X「私、失敗しないので」～地域における司法書士の歴史、役割、これからの司法書士のあり方等～	24名 (64.9%)	2単位
下越	6月18日	・法律扶助の手続解説 ・オンライン申請の現状と今後	11名 (42.3%)	2単位
	10月4日	平成28年度税制改正について	3名	2単位
	11月24日	税制改正のあらまし (土地・建物の譲渡等)	8名	1.5単位
	12月3日	商業登記手続・法人登記手続の改正点について	20名	2単位
	平成29年 2月4日	事務所経営と青色申告 (必要経費を中心に！)	17名 (68.0%)	2単位
佐渡	11月25日	相続税、贈与税、譲渡所得について 平成28年度税制改正のあらまし マイナンバー制度について	9名 (90%)	1.5単位
	12月26日	糸魚川の火災から失火責任法を考える 佐渡ひまわり基金法律事務所における最近の取扱い事件について	7名 (70%)	1単位

研修単位取得状況

平成29年3月31日現在

取得単位	新潟	上越	中越	三条	下越	佐渡	全体	割合
0～2.5	11	4	8	1	2	1	27	37.0%
3～5.5	7	4	5	4	3	1	24	
6～8.5	9	7	3	2	3	1	25	
9～11.5	6	8	6	7	1		28	
12～20.5	37	13	31	8	5	5	99	63.0%
21～29.5	11	2	7	3	4	1	28	
30～38.5	9	3	6	2	2		22	
39～59.5	4	1	3	5	5		18	
60～99.5	2	3	1	4			10	
人数合計	96	45	70	36	25	9	281	
平均単位	16.6	17.6	16.7	25.7	20.5	12.2	18.1	

研修会未受講者（0単位）内訳

年齢	新潟	上越	中越	三条	下越	佐渡	全体
30～39	1						1
40～49	1	1	1				3
50～59	1	1					2
60～69	2	1	1		1		5
70～79	4		3		1		8
80～89		1	1				2
人数合計	9	4	6	0	2	0	21
支部割合	9.4	8.9	8.6	0	8.0	0	7.5%

V 調停センターSmile

1. 総括

新潟県司法書士会が燕市と「空き家等の対策に関する協定」を結んだことを好機ととらえ、燕市と地元会員との業務打合せの際に調停センターのプレゼンテーションを行いました。その結果、燕市空き家対策推進室の担当者より事案の紹介を受けることができました。

次に、昨年に引き続き、新潟県内4土業調停センター（司法書士会、行政書士会、社会保険労務士会、土地家屋調査士会）合同による「まるごと1day調停相談会」を、社会保険労務士会の主管により8月28日（日）に当会館で実施致しました。相談件数は、司法書士会6組9件（内、土地家屋調査士会と社会保険労務士会からの引き継ぎ各1件）、土地家屋調査士会

2組2件、社会保険労務士会2組2件、行政書士会0件でした。他士業から相談を引き継ぐなど、合同相談の良さが発揮できた相談会となりました。行政書士会を除き、各会とも昨年より相談件数が増加しました。この合同相談会は、今後も継続して開催する予定です。

また、本年度の事務実施者養成研修会は、九州大学より入江秀晃准教授をお招きし開催致しました。本研修会については上記士業等にもご案内したところ、行政書士会より6名、土地家屋調査士会より2名、社会保険労務士会より5名、合計13名のご参加を頂き、大変賑やかに開催することができました。更に、東海大学法学部法律学科北村隆憲教授もゲストとしてご参加頂き、ロールプレイの様子をビデオ撮影し、それを会話分析するという貴重な機会に恵まれました。

一方、調停センターの取扱件数は減少しました。事案の相談は調停センターに来るものの実際に調停申込に結びつくことが少なく、今後の対策を考える必要があると考えております。

会員各位におかれましては、「訴額が少額である」「当事者同士の話し合いで穏便に進めたい」といった案件がありましたら、お気軽に事務局等へご紹介くださいますようお願い申し上げます。

2. 本年度実績 受付件数 19件（まるごと1day調停相談会含む）

【 内 容 : 売掛金、労働問題、相隣、境界、空家、賃貸借、損害賠償 他 】

(1) 相談のみ	5件
(2) 利用希望のみ	4件
(3) 事務実施中	1件（相隣・境界）
(4) 相手方の不応諾による終了	2件（内、昨年度からの継続案件 1件）
(5) 調停実施	0件
(6) 資料送付	8件

3. 研修等実施

(1) 平成28年9月24日（土）～25日（日）10:00～17:00

「第1回調停センター事務実施者養成研修会」

内 容：事務実施者養成研修（基礎編）

場 所：新潟県司法書士会館 3階大会議室

講 師：入江秀晃氏（九州大学大学院法学研究院准教授、紛争管理研究センター代表）

参加者：24名

4. 研修派遣

(1) 平成28年11月11日（土）～12日（日）

全国青年司法書士協議会 主催「調停・対話促進の技法トレーニング～基礎編～」

場 所：栃木県総合文化センター

講 師：全青司ADR委員会委員

参加者：加藤笑会員、山田祥会員

(2) 平成29年2月4日(土)～5日(日)

関東ブロック司法書士会協議会 主催「ADRトレーニング」

場 所：群馬司法書士会館

講 師：特定非営利法人日本紛争予防センター理事長 瀬谷ルミ子氏

参加者：柿崎啓子会員、瀬下真人会員

(3) 平成29年2月18日(土)～19日(日)

全国青年司法書士協議会 主催

「調停・対話促進の技法トレーニング～ステップアップ編～」

場 所：栃木県総合文化センター

講 師：全青司ADR委員会委員

参加者：加藤笑会員、山田祥会員

5. 会 議

(1) 運営委員会：本会小会議室 13:00～17:00

開催日	議 題	
平成28年 6月14日	第1回	(1)規則・規程変更 (2)様式集の改定
8月25日	第2回	(1)規則・規程変更 (2)利用希望申込書等様式の改定 (3)1day調停まるごと相談会 (4)遺産分割に関するアンケート集計結果
11月4日	第3回	(1)規程変更 (2)関ブロ会議報告 (3)遺産分割案件の取扱いについて (4)平成27年度第2号事例検討
12月15日	第4回	(1)規程変更 (2)研修会派遣 (3)様式集等の検討 (4)遺産分割案件の取扱いについて (5)平成29年度予算案、事業計画
平成29年 3月1日	第5回	(1)平成28年度事業報告・平成29年度事業計画 (2)境界紛争センターにいがたとの連携等について

(2) 新潟労働局主催 労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会

平成28年7月21日(木) 13:30～16:00

出席者：菊谷一夫センター長